



日本銀行 政策委員会月報

平成23年6月



第743号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 政策委員会委員の就任	1
2. 議決事項	2
(1) 金融政策決定会合関係	2
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月13・14日）	2
◆「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」の制定に関する件（6月13・14日）	6
◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年5月19・20日開催分）に関する件（6月13・14日）	9
◆2011年7月から2012年6月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6月13・14日）	9
(2) 通常会合関係	11
◆参与の推薦に関する件（5月17日）	11
◆平成23年度夏期節電計画に関する件（6月15日）	12
◆政策委員会月報（平成23年5月）に関する件（6月21日）	14
3. 報告事項	15

1. 政策委員会委員の就任

平成23年6月30日、石田 浩二^{いしだ こうじ}が政策委員会審議委員に就任した^{注)}。

石田 浩二 新審議委員の紹介



昭和22年6月22日生

出身地 神奈川県

昭和 45年 4月	東京大学経済学部卒業
45年 5月	(株) 住友銀行 入行
平成 6年 10月	〃 資金為替部長
9年 6月	〃 取締役
11年 6月	〃 執行役員
13年 1月	〃 常務執行役員 企画部長
13年 4月	(株) 三井住友銀行 常務執行役員 経営企画部長
14年 6月	〃 常務執行役員 本店第一営業本部長
15年 6月	(株) 三井住友フィナンシャルグループ
	代表取締役 常務取締役
16年 4月	〃 代表取締役 専務取締役
17年 6月	〃 常任監査役
	(株) 三井住友銀行 監査役 (非常勤)
18年 6月	三井住友銀リース (株) 代表取締役社長 兼 最高執行役員
19年 10月	三井住友ファイナンス&リース (株) 代表取締役社長
23年 6月30日	日本銀行政策委員会審議委員

注) 平成23年6月16日に野田忠男審議委員が任期満了により退任しました。

2. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月13・14日）

本委員会は、平成23年6月13・14日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2011年6月14日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注1))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0～0.1%程度で推移するように促す。

2. わが国の経済は、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。すなわち、生産や輸出は、震災後に大きく低下し、国内民間需要も弱い動きとなった。こうした下押し圧力はなお続いているが、最近では供給面の制約が和らぎ始め、家計や企業のマインドも幾分改善しつつあるもとで、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きもみられている。この間、金融環境をみると、総じて緩和の動きが続いているが、震災後、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われる。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、小幅のプラスとなっている。

3. 先行きのわが国経済は、当面、生産面を中心に下押し圧力が残るとみられる。その後は、供給面での制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元に向けた需要の顕現化などから、2011年度後半以降、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる^(注2)。以上を踏まえると、日本経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的な成長経路に復していくと考えられる。

4. リスク要因をみると、景気については、震災がわが国経済に及ぼす影響の不確実性が大きい。海外経済については、バランスシート調整が米国経済に与える影響や、欧州のソブリン問題の帰趨について、引き続き注意が必要である。新興国・資源国については、このところ減速の兆しもみられるが、依然として上振れの可能性にも注意が必要である。この間、国際商品市況の上昇については、その背景にある新興

(注1) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員。
反対：なし。

(注2) 本年8月の基準改定に伴い、消費者物価指数の前年比は、下方改定される可能性が高い。

国・資源国の高成長が輸出の増加につながる一方、交易条件の悪化に伴う実質購買力の低下が国内民間需要を下押しする面もある。以上様々な要因はあるが、当面は、震災の影響を中心に、下振れリスクを意識する必要がある。

物価面では、国際商品市況の一段の上昇により、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもある。

5. 昨年夏以来実施している成長基盤強化を支援するための資金供給は、金融機関の自主的な取り組みを進めるうえでの「呼び水」としての役割を果たしてきている。金融機関の取り組みをさらに後押ししていく観点から、資本性資金の供給や従来型の担保・保証に依存しない融資に着目し、今後、これを支援していくことが適当と考えられる。こうした判断に基づき、今回の会合では、出資や動産・債権担保融資（いわゆる「ABL」）などを対象として、新たな貸付枠を設定することを決定した（別添参照）。日本銀行としては、今回の措置によって、金融機関が、金融面の手法を一段と広げ、わが国経済の成長基盤の強化に向けて、さらに活発に取り組むことを期待している。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。今後とも、震災の影響を始め、先行きの経済・物価動向を注意深く点検した上で、必要と判断される場合には、適切な措置を講じていく方針である。

成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の概要

1. 対象とする投融資

- (1) 出資等（資本性を有する投融資）
- (2) 動産・債権担保融資（いわゆる「ABL」）等、不動産担保および人的保証に依存しない融資

2. 対象先金融機関

成長基盤強化支援資金供給の対象先金融機関

3. 資金供給方式

共通担保を担保とする貸し付け

4. 貸付期間

原則2年とし、1回の借り換えを可能とする（最長4年）。

—— 新規貸付は、四半期に1回の頻度で実施する予定。

5. 貸付利率

0.1%

6. 貸付総額

5千億円（従来の3兆円の貸付総額とは別に設定する）

7. 対象先金融機関毎の貸付限度額

- (1) 貸付残高の上限は500億円（従来の1,500億円の上限とは別に設定する）
- (2) 各対象先金融機関は、2010年4月以降に行った出資等とABL等の残高の範囲内で、借入れを行うことができる。

—— 本貸付枠の対象となる個別投融資の期間は限定しない（従来は、1年以上）。また、対象となる1件当たりの金額を1百万円以上まで引き下げる（従来は、1千万円以上）。

—— 投資ファンド向けは、具体的な投資案件が未決定の段階でも、出資した時点で資金供給の対象とする（但し、1年後を目途に確認を行い、投融資実績がない場合には期日前返済となる）。

8. 貸付受付期限

2012年3月末（新規貸付の最終実行期限は同年6月末）

◆「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」の制定に関する件（6月13・14日）

本委員会は、平成23年6月13・14日の金融政策決定会合において、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、金融調節の円滑を確保しつつ、金融機関が、金融面の手法を一段と広げ、わが国経済の成長基盤の強化に向けて、さらに活発に取り組むことを支援するため、「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」を別紙. のとおり制定することを決定した。

成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則

1. 趣旨

金融機関が、金融面の手法を一段と広げ、わが国経済の成長基盤の強化に向けて、さらに活発に取り組むことを支援するため、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日付政令第51号別紙1.。以下「基本要領」という。）の貸付対象先が行う出資等（資本性を有する投融資をいう。以下同じ。）または動産・債権担保融資等（不動産担保および人的保証に依存しない融資のうち本行が適当と認めるものをいう。以下同じ。）に関して、基本要領に基づく資金供給を行う場合の取扱いについては、基本要領によるほか、この特則に定めるとおりとする。

2. 貸付期間

基本要領5.の規定にかかわらず、特に必要と認められることから2年以内の期間とする。

3. 借り換え

満期日における借り換えについては、基本要領7.（2）の規定にかかわらず、5.に定める貸付限度額の範囲内で1回を上限とする。

4. 貸付金額

貸付金額は、貸付先の希望する額とする。ただし、その金額は、基本要領8.の規定にかかわらず、5.に定める貸付限度額および当該貸付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはできない。

5. 貸付限度額等

- （1）貸付総額の上限は、基本要領9.（1）に定める貸付総額の上限とは別に、5,000億円とする。

(2) 貸付先毎の貸付額の上限は、基本要領 9. (2) に定める貸付先毎の貸付額の上限とは別に、500 億円とする。

(3) 基本要領 9. (3) に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定にあたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。

(4) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領 9. (4) の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ. 当該貸付先が、基本要領 11. に定める成長基盤強化に向けた取り組み方針に基づいて、平成 22 年 4 月 1 日以降に実施した出資等および動産・債権担保融資等の残高

ロ. イ. の残高のうち、基本要領 9. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているものの残高

ハ. 当該貸付先に対する、本特則に基づく貸付残高

6. 貸付受付期限

5. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、3. に定める借り換えにかかるものを除き、平成 24 年 3 月 31 日以前に限る。

7. 成長基盤強化に向けた取り組み方針

基本要領別紙 1. において「期間 1 年以上の融資または投資」とあるのは、「出資等または動産・債権担保融資等」と読み替える。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成 28 年 6 月 30 日をもって廃止する。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年5月19・20日開催分）に関する件（6月13・14日）

本委員会は、平成23年6月13・14日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2011年5月19・20日開催分）^{注1}を承認した。

◆2011年7月から2012年6月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6月13・14日）

本委員会は、平成23年6月13・14日の金融政策決定会合において、2011年7月から2012年6月の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（6月17日公表）。

別 紙

2011 年 6 月 14 日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2011 年 7 月～2012 年 6 月）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2011 年 7 月	11 日<月>・12 日<火>	8 月 10 日<水>	—	13 日<水>
8 月	4 日<木>・5 日<金>	9 月 12 日<月>	—	8 日<月>
9 月	6 日<火>・7 日<水>	10 月 13 日<木>	—	8 日<木>
10 月	6 日<木>・7 日<金> 27 日<木>	11 月 1 日<火> 11 月 21 日<月>	— 27 日<木>	11 日<火> —
11 月	15 日<火>・16 日<水>	12 月 27 日<火>	—	17 日<木>
12 月	20 日<火>・21 日<水>	1 月 27 日<金>	—	22 日<木>
2012 年 1 月	23 日<月>・24 日<火>	2 月 17 日<金>	—	25 日<水>
2 月	13 日<月>・14 日<火>	3 月 16 日<金>	—	15 日<水>
3 月	12 日<月>・13 日<火>	4 月 13 日<金>	—	14 日<水>
4 月	9 日<月>・10 日<火> 27 日<金>	5 月 7 日<月> 5 月 28 日<月>	— 27 日<金>	11 日<水> —
5 月	22 日<火>・23 日<水>	6 月 20 日<水>	—	24 日<木>
6 月	14 日<木>・15 日<金>	未 定	—	18 日<月>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

「議事要旨」 8 時 50 分

「経済・物価情勢の展望」 基本的見解 15 時

背景説明を含む全文 . . . 翌営業日の 14 時

(ただし、「経済・物価情勢の展望 (2012 年 4 月)」の背景説明
を含む全文は 4 月 28 日<土>の 14 時に公表)

「金融経済月報」 14 時

(「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳
は翌営業日の 16 時 30 分)

(2) 通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（5月17日）

本委員会は、平成23年5月17日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、永易 克典 氏を参与に推薦することを決定した^{注2)}（7月1日、財務大臣より任命）。

注2) 本件は、本委員会で5月中に決定したのですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

◆平成23年度夏期節電計画に関する件（6月15日）

本委員会は、平成23年6月15日、政府（電力需給緊急対策本部）が平成23年5月13日に決定した「夏期の電力需給対策について」および「政府の節電実行基本方針」の趣旨を踏まえて、下記のとおり平成23年度夏期節電計画を決定した。

記

1. 基本的な考え方

節電に当たっては、以下の4つの視点を踏まえて、夏期の使用最大電力の削減に取り組む。

- (1) 電気事業法第27条に基づく使用制限の遵守
- (2) 中央銀行業務の適切な遂行
- (3) わが国全体の節電の取組みへの貢献
- (4) 職員の健康に配慮した勤務環境の整備

2. 節電の枠組み

(1) 目標

平成23年7月1日～9月30日の平日9～20時における使用最大電力を、前年実績対比で少なくとも15%削減し、可能な限りさらなる上積みを図るよう努める。

(2) 取組単位

東京電力管内および東北電力管内における日本銀行の拠点を以下の取組単位に区分し、各々の取組単位で、いわゆる「共同使用制限スキーム」を活用して、使用最大電力の削減に取り組む。

(節電の取組単位および目標値)

節電の取組単位	平成22年度夏期 使用最大電力 (A)	平成23年度夏期 使用最大電力の 目標値 (B)	削減幅 (B-A)
本店 ^(注1)	13,117kW	11,149kW	▲1,968kW
支店 ^(注2) (東京電力管内)	943kW	801kW	▲142kW
支店 ^(注3) (東北電力管内)	1,437kW	1,221kW	▲216kW

(注1) 府中分館（電算センター）、戸田分館（発券センター）等を含む。

(注2) 前橋支店、横浜支店および甲府支店。

(注3) 青森支店、秋田支店、仙台支店、福島支店および新潟支店。

なお、東京電力管内および東北電力管内以外の地域において、今後、電力需給を巡る環境の変化から、需要面の対応が必要となった場合には、当該地域に所在する支店において、本節電計画の趣旨を踏まえつつ、節電に取り組むこととする。

3. 取組事項

(1) 節電の取組み

- ・消費電力の大きい発券関係業務用機器の平日稼働の大幅抑制（休日稼働への振替および輪番での稼働を含む）
- ・消費電力の大きいシステム機器の一部停止
- ・空調および換気の抑制・停止
- ・照明の抑制・消灯
- ・OA機器の節電
- ・エレベータ使用の抑制
- ・貨幣博物館の平日閉館および本店見学の中止
- ・夏期に実施を予定していた研修の延期

(2) 勤務面の取組み

- ・勤務時間帯の1時間前倒し（業務の性質等を勘案して各部署で実施）
- ・夏期の休暇取得促進（業務の性質等を勘案し、部署単位での一斉休暇等を促進）
- ・東日本大震災の被災者支援ボランティアに参加する場合の休暇措置の拡充
- ・時間外勤務の抑制

4. 事後検証

取組期間中における使用最大電力の削減目標の達成状況については、取組期間の終了後に、取りまとめて公表する。

◆政策委員会月報（平成23年5月）に関する件（6月21日）

本委員会は、平成23年6月21日、政策委員会月報（平成23年5月）を承認した。

3. 報告事項

- 2010年度下期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 決済システムレポート2010-2011（決済機構局）^{注1)}
- 平成22年度におけるコンプライアンス会議の活動状況等
（総務人事局、システム情報局）
- 平成22年度における国家公務員と比較した本行職員の給与水準
（ラスパイレス指数）（総務人事局）^{注2)}

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（6月24日公表）。

注2) 本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）については、本政策委員会月報P.16およびインターネット・ホームページの「日本銀行の役職員の報酬・給与等について」をご参照ください（6月30日公表）。

日本銀行の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成22年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、「特別職の職員の給与に関する法律」(昭和二十四年法律第二百五十二号)の適用を受ける国家公務員の給与とその他の事情を勘案して定めることとされており、業績反映は行っていない。

② 役員報酬基準の改定内容

総裁	「特別職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員俸給の引下げ(前年比△0.2%)および役員手当の減額により、年収を前年比1.5%引下げた。
副総裁	
審議委員	
監事	
監事(非常勤)	
理事	「特別職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員俸給の引下げ(前年比△0.2%)および役員手当の減額により、年収を前年比1.5%引下げた。
理事(非常勤)	
	該当者なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成22年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
総裁	千円 34,396	千円 24,344	千円 10,052	千円 0 (-)			※
副総裁 A	千円 27,178	千円 19,260	千円 7,918	千円 0 (-)			※
副総裁 B	千円 27,178	千円 19,260	千円 7,918	千円 0 (-)			
審議 委員A	千円 26,062	千円 18,456	千円 7,606	千円 0 (-)		23年3月31日	
審議 委員B	千円 26,062	千円 18,456	千円 7,606	千円 0 (-)			
審議 委員C	千円 26,062	千円 18,456	千円 7,606	千円 0 (-)			
審議 委員D	千円 26,062	千円 18,456	千円 7,606	千円 0 (-)			
審議 委員E	千円 24,730	千円 18,456	千円 6,274	千円 0 (-)			

審議委員F	千円 17,450	千円 13,839	千円 3,611	千円 0 (-)	22年7月1日		
監事A	千円 15,412	千円 10,660	千円 4,752	千円 0 (-)			※
監事B	千円 15,412	千円 10,660	千円 4,752	千円 0 (-)			*
監事C	千円 15,412	千円 10,660	千円 4,752	千円 0 (-)			※
理事A	千円 4,360	千円 1,521	千円 2,839	千円 0 (-)		22年5月8日	※
理事B	千円 5,905	千円 2,498	千円 3,407	千円 0 (-)		22年6月2日	※
理事C	千円 10,158	千円 5,616	千円 4,542	千円 0 (-)		22年8月20日	*
理事D	千円 21,002	千円 14,500	千円 6,502	千円 0 (-)			※
理事E	千円 21,002	千円 14,500	千円 6,502	千円 0 (-)			※
理事F	千円 21,002	千円 14,500	千円 6,502	千円 0 (-)			※
理事G	千円 17,209	千円 12,979	千円 4,230	千円 0 (-)	22年5月9日		※
理事H	千円 15,663	千円 12,001	千円 3,662	千円 0 (-)	22年6月3日		※
理事I	千円 11,463	千円 8,884	千円 2,579	千円 0 (-)	22年8月21日		*

注) : 本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

3 役員の退職手当の支給状況(平成22年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘 要	前職
総裁					該当者なし	
副総裁					該当者なし	
審議委員	千円 43,740	年 月 10 0	23年3月31日	--	業績評価対象外	
監事					該当者なし	
理事A	千円 10,881	年 月 4 0	22年5月8日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は10,881千円。	※
理事B	千円 10,881	年 月 4 0	22年6月2日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は10,881千円。	※
理事C	千円 10,881	年 月 4 0	22年8月20日	1.5	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の対象は10,881千円。	*

注) : 本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮している。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」は、日本銀行法第31条に基づき、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、財務大臣に届け出るとともに、公表している。この基準では、職員給与については、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して決定することとしている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとしている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
定例給与	(管理職) 業績に顕れた能力に基づき、年1回、年俸を査定。年俸の12分の1の額を定例給与としている。 (非管理職) 年1回、業務遂行上必要な能力の伸長度合いの評価を行い、これに基づき支給している。
賞与(査定支給部分)	半期毎(管理職については通年)の勤務成績により支給する。

ウ 平成22年度における給与制度の主な改正点

主要民間金融機関、主要民間企業における給与処遇の実情等を勘案し、賞与支給率の改訂により、年収ベースでは2.5%の引下げを実施した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成22年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 4,104	歳 42.1	千円 7,839	千円 6,088	千円 127	千円 1,751
指定職相当職員	人 52	歳 52.9	千円 18,880	千円 14,485	千円 117	千円 4,395
事務・技術	人 3,642	歳 41.1	千円 7,864	千円 6,104	千円 122	千円 1,760
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 410	歳 50.1	千円 6,217	千円 4,879	千円 167	千円 1,338
在外職員	人 14	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
指定職相当職員	人 2	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
事務・技術	人 12	歳 38.1	千円 11,730	千円 9,597	千円 0	千円 2,133

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	5	45.1	7,644	5,762	98	1,882
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	5	45.1	7,644	5,762	98	1,882
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

注1: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2: 常勤職員および在外職員のうち、指定職相当職員とは、局長・審議役級をいう(以下同じ)。

注3: 常勤職員のうち、その他職種とは庶務職員等をいう。

注4: 在外職員(指定職相当職員)については、該当者が2名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない(以下同じ)。

注5: 各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

<うち年俸制適用者>

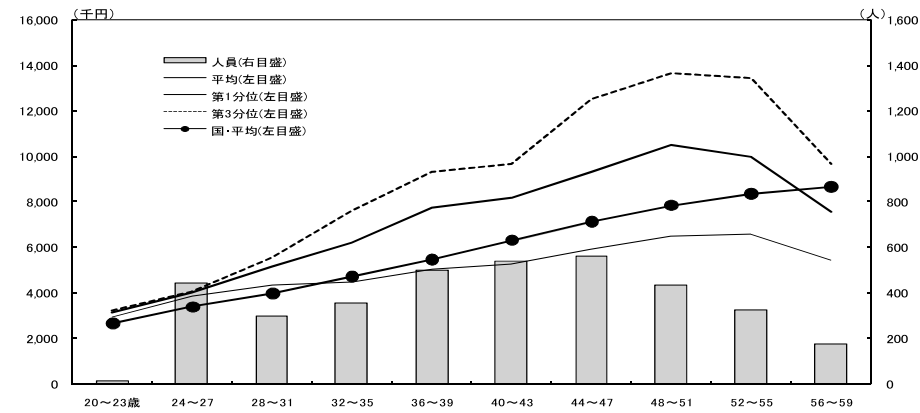
区分	人員	平均年齢	平成22年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	657	47.6	14,847	11,434	119	3,413
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	52	52.9	18,880	14,485	117	4,395
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	605	47.2	14,500	11,172	119	3,328
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					
その他職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当なし					

在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	7	—	—	—	—	—
指定職相当職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	2	—	—	—	—	—
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	5	44.1	14,741	12,015	0	2,726

注1: 年俸適用者については、任期付職員、再任用職員および非常勤職員の該当者はいない。

注2: 各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。
注2:年俸適用者(除く指定職相当職員)および年俸制以外の任期付職員を含む。以下、④および⑤において同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
参事役級	71	48.7	16,919	17,203	17,639
企画役級	534	46.9	13,527	14,006	14,694
非管理職級	3,037	39.9	4,723	6,419	7,899

③ 職級別在職状況等(平成23年4月1日現在)(事務・技術職員)

(事務・技術職員<年俸適用者以外>)

区分	計	—
標準的な職位	人	非管理職級
人員	3,037	人
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		歳
		59～22
所定内給与年額(最高～最低)	千円	千円
	10,307～1,871	
年間給与額(最高～最低)	千円	千円
	12,854～2,428	

(事務・技術職員<年俸適用者>)

区分	計	—	—
標準的な職位	人	参事役級	企画役級
人員	605	71	534
(割合)		(11.7%)	(88.3%)
年齢(最高～最低)		歳	歳
		57～44	59～35
所定内給与年額(最高～最低)	千円	千円	千円
	14,252～10,454	13,200～6,428	
年間給与額(最高～最低)	千円	千円	千円
	18,133～13,919	16,952～8,515	

(事務・技術職員<年俸適用者以外の任期付職員>)(参考)指定職相当職員

区分	計	—
標準的な職位	人	—
人員	5	人
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		歳
		61～35
所定内給与年額(最高～最低)	千円	千円
	9,480～2,819	
年間給与額(最高～最低)	千円	千円
	12,720～3,674	

区分	計	—
標準的な職位	人	局長・審議役級
人員	52	52
(割合)		(100.0%)
年齢(最高～最低)		歳
		57～49
所定内給与年額(最高～最低)	千円	千円
	16,174～11,507	
年間給与額(最高～最低)	千円	千円
	20,846～15,055	

④ 賞与(平成22年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(5月)	冬季(11月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		46.7	100.0	73.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
		53.3	0.0	26.3
一般 職員	最高～最低	%	%	%
		66.5～23.9	——	37.9～11.7
	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		72.6	72.4	72.5
一般 職員	査定支給分(勤勉相当) (平均)	%	%	%
		27.4	27.6	27.5
	最高～最低	%	%	%
		45.0～0.0	44.1～0.0	44.5～0.0

⑤ 職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

127.4

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出。

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員							
項目	内容						
対国家公務員	127.4						
指数の状況	<table border="1"> <tr> <td>参考</td><td>地域勘案 121.3</td></tr> <tr> <td></td><td>学歴勘案 128.3</td></tr> <tr> <td></td><td>地域・学歴勘案 122.5</td></tr> </table>	参考	地域勘案 121.3		学歴勘案 128.3		地域・学歴勘案 122.5
参考	地域勘案 121.3						
	学歴勘案 128.3						
	地域・学歴勘案 122.5						
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	<p>日本銀行法第31条において、日本銀行は、職員の給与等の支給の基準(以下「支給の基準」という。)を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。</p> <p>「支給の基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。因みに、日本銀行が参考としている主要民間金融機関、主要民間企業等のうち、平均給与額等を公表している先の平均年間給与は以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要民間金融機関・主要民間企業注1 平均年齢40.4歳 平均年間給与額8,370千円(21年度) ・国家公務員(行政職(一))注2 平均年齢 41.9歳 平均年間給与額6,339千円 ・日本銀行(事務・技術)注3 平均年齢 41.1歳 平均年間給与額7,864千円 <p>注1 各社平成22年3月期有価証券報告書 注2 平成22年人事院勧告資料(行政職俸給表(一)モデル給与例) 注3 ①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の3,642人及び任期付職員欄の5人の計3,647人ベース</p> <p>・財務大臣の検証結果 日本銀行法の規定に基づき定められた「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」において、日本銀行は、給与等の支給の基準を定めるに当たっては、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」とされていることに留意する必要がある。 いずれにせよ、日本銀行職員の給与水準については、国民の理解を得られる適正なものとなるよう、引き続き努力が求められる。</p>						
講ずる措置	<p>日本銀行では、日本銀行法第31条の規定に基づき策定・公表した「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の基本的な考え方に従い、毎年度、職員給与等の改訂を行っている。</p> <p>具体的には、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」、「日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること」等の考え方が示されており、これらを踏まえて毎年度の給与等について、決定している。</p> <p>23年度以降についても、こうした考え方にに基づき、引き続き、職員の給与等の改訂を適切に行っていく方針である。</p>						

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度 (平成22年度)	前年度 (平成21年度)	比較増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 39,385,618	千円 40,107,620	千円 (%) △722,002 (△1.8)
退職手当支給額 (B)	千円 9,274,344	千円 9,507,290	千円 (%) △232,946 (△2.5)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 713,867	千円 585,806	千円 (%) 128,061 (21.9)
福利厚生費 (D)	千円 6,665,792	千円 6,516,854	千円 (%) 148,938 (2.3)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 56,039,621	千円 56,717,570	千円 (%) △677,949 (△1.2)

総人件費について参考となる事項

・対前年比状況

平成22年度においては年収改訂等に伴い「給与、報酬等支給総額」が前年度比△1.8%の減少となり、「退職手当支給額」が同△2.5%減少したこともあって「最広義人件費」では同△1.2%となった。

・人件費削減の取組状況

日本銀行では、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）及び「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度から22年度までの5年間に、人員について5%以上の純減を行うことを基本とした対応に取り組んできた。

この結果、当行の基準日（平成18年3月31日）の人員数（役職員数、以下同じ。）は4,980人、平成22年度末日の人員数は4,705人、人員純減率は△5.5%となった。

総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人員数 (人)	4,980	4,930	4,869	4,782	4,821	4,705
人員純減率 (%)		△ 1.0	△ 2.2	△ 4.0	△ 3.2	△ 5.5

・財務大臣の検証結果

上記のとおり、平成22年度末日の人員数は4,705人となっており、平成18年度から22年度までの5年間ににおける人員純減率（△5.5%）は目標（△5%以上）を達成するものとなっている。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし

平成23年7月22日

日本銀行政策委員会月報（第743号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。